

東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)

<愛称 インフレ・ファイター>

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第1期(決算日2023年11月15日)

作成対象期間(2022年11月17日～2023年11月15日)

第1期末(2023年11月15日)	
基準価額	10,212円
純資産総額	1,484百万円
第1期	
騰落率	2.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

- 右記の<照会先>ホームページにアクセス
- ⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
- ⇒「運用報告書」ボタンを選択
- ⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)<愛称 インフレ・ファイター>」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日本および米国の住宅REIT、金に実質的に分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。また、海外株式および日米住宅REIT、金の投資信託証券については、原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

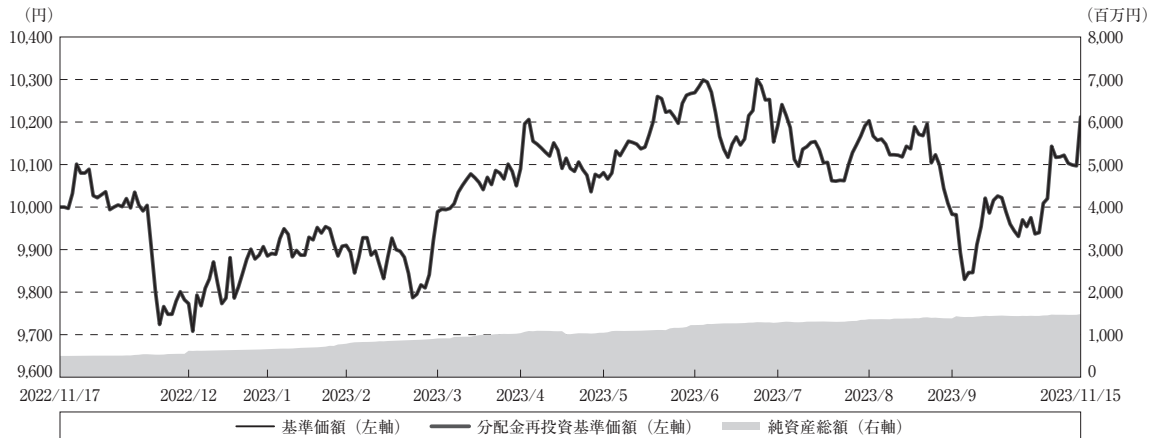
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年11月17日～2023年11月15日)



設定日：10,000円

期 末：10,212円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 2.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

【米国短期国債、海外物価連動国債】

- ・円安が進行したこと

【海外物価連動国債、国内物価連動国債】

- ・物価指数が上昇し、物価連動国債の元本が増加したこと

【金】

- ・金融システムに対する不安や地政学的リスクが高まり、安全資産である金の価格が上昇したこと

マイナス要因

【米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、日米住宅REIT、金】

- ・海外の主要中央銀行が金融引き締め姿勢を維持し、金利が上昇したこと

【海外株式】

- ・エネルギーや公益事業関連の保有銘柄が下落したこと

【海外株式、日米住宅REIT、金】

- ・為替ヘッジなどのコスト

1万口当たりの費用明細

(2022年11月17日～2023年11月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	100	0.998	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(48)	(0.483)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(48)	(0.483)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.030	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(3)	(0.030)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	4	0.038	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.025)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	107	1.066	
期中の平均基準価額は、10,028円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

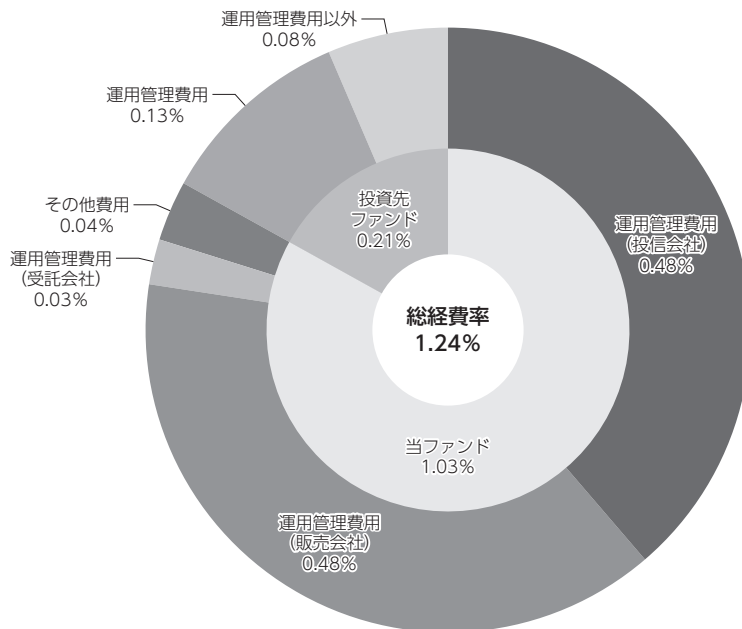
(注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.24
①当ファンドの費用の比率	1.03
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.13
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

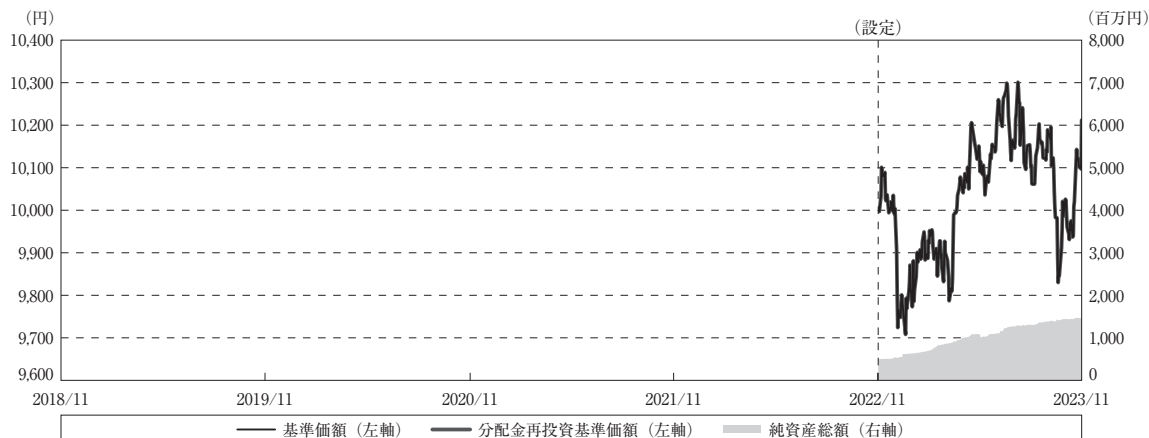
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月16日～2023年11月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2022年11月17日です。

	2022年11月17日 設定日	2023年11月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,212
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	2.1
純資産総額 (百万円)	500	1,484

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年11月15日の騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

(2022年11月17日～2023年11月15日)

【債券市場】**<外国債券市場>**

米国債市場では、期前半、米国で雇用統計やCPI（消費者物価指数）に一時落ち着きが見られFRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め継続に対する懸念が後退したことや、地方銀行破綻をきっかけに欧米の金融システムへの不安が高まる場面があったことなどを背景に、米国債利回りは低下基調となりました。期後半は、堅調な経済指標を背景としたFRBの金融引き締めに積極的な姿勢を受けて、米国債利回りは上昇しました。

米国短期国債利回りは、米国での経済指標が堅調であったことなどから、上昇基調で推移しました。

<国内債券市場>

期初、10年国債利回りは長期金利の変動許容幅上限に近い0.24-0.25%程度の狭いレンジ内で推移しましたが、2022年12月の日銀金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅が拡大されると新しい上限の0.50%付近まで急上昇しました。期中、欧米の金融システムに対する不安の高まりなどから10年国債利回りは低下する局面もありましたが、2023年7月および10月の日銀金融政策決定会合においてYCC（イールドカーブ・コントロール）政策が修正されたことなどをを受けて一段と上昇し、0.80%程度の水準で期を終えました。

<物価連動国債市場>

国内の物価連動国債市場は、資源価格の高騰などを背景に世界的にインフレが高進するなか、円安の進行による輸入物価の上昇圧力などから日本国内においてもインフレ期待が高まったことに加え、国内CPIの上昇に伴って物価連動国債の元本が増加したことにより、期初対比で上昇しました。

海外の物価連動国債市場は、資源価格の高騰などを背景に世界的にインフレが高進するなか、物価指数が継続して上昇し物価連動国債の元本が増加したことはプラス要因となりましたが、主要中央銀行が金融引き締め姿勢を維持し金利が上昇したことはマイナス要因となりました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、期初、FRBによる利上げペース加速への懸念が後退し、円高米ドル安基調となりましたが、その後は、日銀が金融政策を見直しつつも金融緩和姿勢を維持した一方で、FRBはインフレ対応を目的として大幅な利上げを継続したことから日米金利差が拡大し、円安米ドル高基調で推移しました。

【海外株式市場】

期前半は、米国で地方銀行破綻が相次ぎ金融システムに対する不安が高まる局面がありましたが、当局の速やかな対応を受けて影響は一時的なものとなったほか、米国CPIが事前予想を下回りFRBによる金融引き締めが想定よりも早期に終了するとの期待が高まり、株式市場は堅調な動きとなりました。期後半は、米国の底堅い景気指標などから金融引き締めが長期化するとの見通しが高まり、株式市場は下落基調となりましたが、期を通じては上昇しました。

【日米住宅REIT市場】

米国の住宅REIT市場は、期初から2023年7月にかけては、米国でのインフレ率の落ち着きや景気後退懸念による将来的な利下げ観測などを受けて長期金利の上昇が一服したことから、上昇する局面もありましたが、8月以降はFRBによる金融引き締め政策の長期化懸念で長期金利が上昇したため、下落基調となり、期を通じても下落しました。

日本の住宅REIT市場は、2022年12月に日銀が金融政策の修正を決定し長期金利が急上昇したことを受けて下落しましたが、2023年4月にかけては、日銀が金融緩和政策を維持したことによって長期金利の上昇は緩やかとなり、投資家のリスク回避姿勢が弱まったことから、反発上昇しました。その後期末にかけては、日銀による金融政策の再修正を受けて長期金利が上昇したため日本の住宅REIT市場は下落傾向となったものの、期を通じてはおおむね横ばいで推移しました。

【金市場】

期前半は、米国の地方銀行破綻に端を発した欧米の金融システムへの不安が根強く、投資家のリスク回避姿勢が継続し、安全資産である金を買われる展開となりました。期後半は、金融システムへの不安が後退するなか、物価上昇に対する中央銀行の警戒感が強く、米国では金融当局担当者による2023年内の利上げ継続を示唆する発言もあり、長期金利の上昇が継続しました。金利の上昇は利息を生まない金にとって相対的な価値の減少につながることから金の価格は一時下落しました。その後、物価指標の伸び率が低下したことから金利上昇は一服すると期待が高まったほか、イスラム組織ハマスがイスラエルへの攻撃を開始したことに端を発した中東情勢悪化が懸念され、安全資産である金の価格は値を戻す展開となりました。

ポートフォリオについて

(2022年11月17日～2023年11月15日)

〈東京海上・物価対応バランスファンド（年1回決算型）〉

投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日米住宅REIT、金に分散投資し、期を通じておおむね基本投資比率に準じた運用を行いました。

米国短期国債、海外物価連動国債についても、期を通じて各々20%ずつの投資比率を維持しました。

【基本投資比率】

投資対象資産	投資信託証券	投資比率
米国短期国債	東京海上・米国短期国債マザーファンド	20%*
海外物価連動国債	東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	20%*
国内物価連動国債	TMA物価連動国債マザーファンド	20%
海外株式	世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	20%
日米住宅REIT	東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	10%
金	東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	10%

※各投資比率は20%を基本としますが、金利動向等により、各10%～30%、合計40%の範囲内で比率を変更します。

当ファンドの基準価額は、各投資信託証券の値動きを反映し、2.1%上昇しました。

＜東京海上・米国短期国債マザーファンド＞

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、残存期間3カ月以下の米国債の組入比率を高位に保ちました。

以上の運用の結果、円安米ドル高が進行したことなどを受けて、基準価額は12.4%上昇しました。

＜東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド＞

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちました。

以上の運用の結果、円安の進行などを受けて、基準価額は6.6%上昇しました。

＜TMA物価連動国債マザーファンド＞

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追従することを目標とし、銘柄構成比は現状市場並みとしています。

以上の運用の結果、物価連動国債市場におおむね連動して、基準価額は4.1%上昇しました。

＜世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）＞

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、高い参入障壁により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占している企業（モノポリー企業）の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し組み入れました。また、実質組入外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。フェロビアル、アエナ、バンシなどが寄与度上位となった一方、TC エナジー、エバーソース・エナジー、クラウン・キャッスルなどが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、保有銘柄の下落や為替ヘッジコストなどの要因により、基準価額（分配金再投資）は下落しました。

＜東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資し、投資収益の獲得をめざす運用を行いました。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、保有銘柄の下落や為替ヘッジコストなどの要因により、基準価額は6.7%下落しました。

＜東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）＞

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETF（上場投資信託証券）に投資を行いました。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

以上の運用の結果、金市場の上昇を反映し、基準価額は4.4%上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月17日～2023年11月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

(2022年11月17日～2023年11月15日)

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2022年11月17日～ 2023年11月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	212

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・物価対応バランスファンド（年1回決算型）>

投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日米住宅REIT、金に分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざす方針です。各投資信託証券における今後の運用方針は以下の通りです。

<東京海上・米国短期国債マザーファンド>

米国短期国債への投資を通じて安定的な利回りを享受すべく、米国短期国債の組入比率を高位に保つ方針です。

<東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド>

海外の物価連動国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、物価連動国債の組入比率を高位に保ちます。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

<世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）>

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。また、実質組入外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

<東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）>

日米住宅REITの証券価格の物価・資産価格との連動性や金利上昇リスクへの抵抗力、流動性等の高さで評価した銘柄別魅力度と、日米各国の市場規模等に基づき決定した国別配分比率に従って、日米住宅REITに投資する方針です。また、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）>

金現物価格（米ドル建て）への連動をめざすETFに投資を行うとともに、外貨建て資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

お知らせ

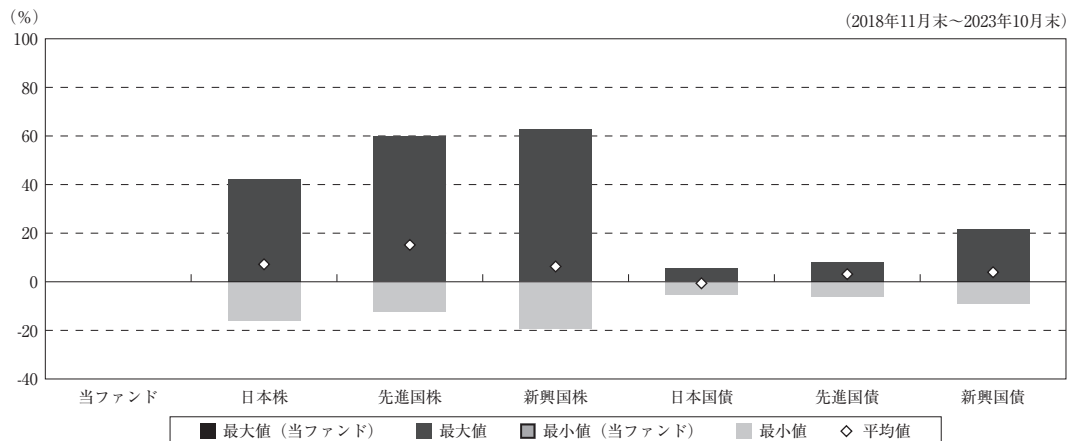
NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件として、「2024年1月時点で信託期間が20年を超えていること」および「ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと」が定められており、当該要件を満たすため、当ファンドが投資対象とするTMA物価連動国債マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年7月27日付で行いました。また、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする東京海上・米国短期国債マザーファンド、東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド、東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）、東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）において所要の約款変更を2023年8月16日付で行いました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2022年11月17日から2044年11月15日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・物価対応バランスファンド（年1回決算型）	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
	東京海上・米国短期国債マザーファンド	米国の国債および上場投資信託証券
	東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	海外の物価連動国債および上場投資信託証券
	TMA物価連動国債マザーファンド	国内の物価連動国債
	世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービスを独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。
	東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）	日本および米国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT
	東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）	金現物価格への連動をめざす上場投資信託証券
運用方法	<p>主として、投資信託証券への投資を通じて、米国短期国債、海外物価連動国債、国内物価連動国債、海外株式、日本および米国の住宅REIT、金に分散投資を行います。</p> <p>各資産への投資比率は、以下を基本とします。</p> <p>米国短期国債：20%[*]、海外物価連動国債：20%[*]、国内物価連動国債：20%、海外株式：20%、日米住宅REIT：10%、金：10%</p> <p>[*]各投資比率は20%を基本としますが、金利動向等により、各10%～30%、合計40%の範囲内で比率を変更します。</p> <p>なお、実質組入外貨建資産については、原則として、以下の投資信託証券において為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。</p> <p>世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）</p> <p>東京海上・日米住宅REITマザーファンド（為替ヘッジあり）</p> <p>東京海上・ゴールドマザーファンド（為替ヘッジあり）</p> <p>[*]「世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」については、ヘッジコストが過大と判断される際等には、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があります。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	－	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	－	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA－BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年11月15日現在)

○組入ファンド

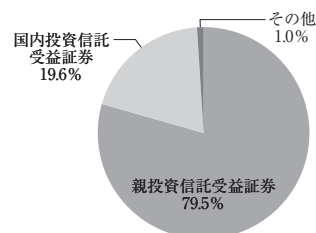
銘柄名	第1期末 %
東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド	20.4
TMA物価連動国債マザーファンド	19.7
世界モノポリー戦略株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	19.6
東京海上・米国短期国債マザーファンド	19.5
東京海上・日米住宅REITマザーファンド(為替ヘッジあり)	10.2
東京海上・ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	9.7
組入銘柄数	6銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

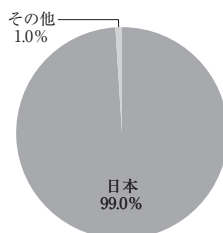
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 上記のうち、上位4ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を掲載しています。

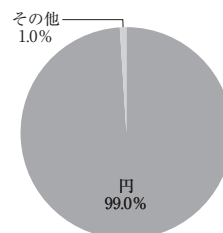
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第1期末
	2023年11月15日
純資産総額	1,484,010,322円
受益権総口数	1,453,182,578口
1万円当たり基準価額	10,212円

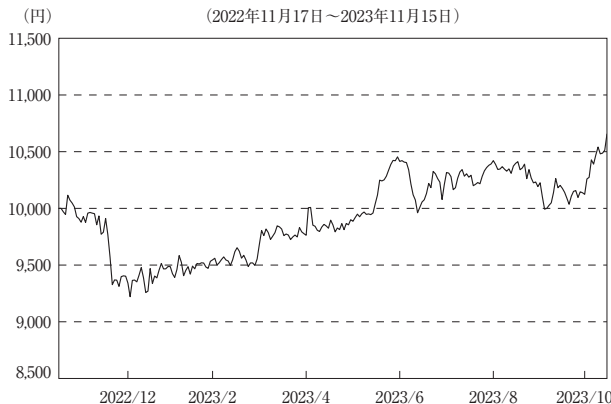
*期中における追加設定元本額は1,103,372,346円、同解約元本額は150,189,768円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・グローバル物価連動国債マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年11月17日～2023年11月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	2	0.018
(保 管 費 用)	(2)	(0.016)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	2	0.018

期中の平均基準価額は、9,926円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2023年11月15日現在)

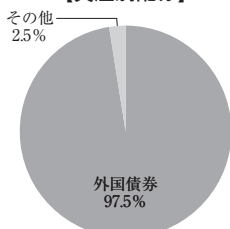
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
				%
1 TII 0 1/4 07/15/29	国債証券	米ドル	アメリカ	3.0
2 TII 0 1/8 07/15/30	国債証券	米ドル	アメリカ	2.9
3 UKTI 0 5/8 03/22/40	国債証券	英ポンド	イギリス	2.9
4 UKTI 0 5/8 11/22/42	国債証券	英ポンド	イギリス	2.9
5 TII 0 5/8 07/15/32	国債証券	米ドル	アメリカ	2.6
6 FRTR 3/4 07/25/29	国債証券	ユーロ	フランス	2.6
7 UKTI 0 1/8 03/22/26	国債証券	英ポンド	イギリス	2.5
8 FRTR 1/8 07/25/40	国債証券	ユーロ	フランス	2.4
9 UKTI 0 1/8 11/22/36	国債証券	英ポンド	イギリス	2.4
10 TII 2 3/8 01/15/25	国債証券	米ドル	アメリカ	2.3
組入銘柄数		53銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

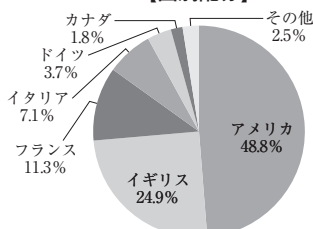
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

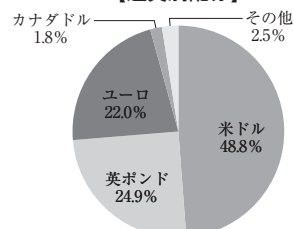
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

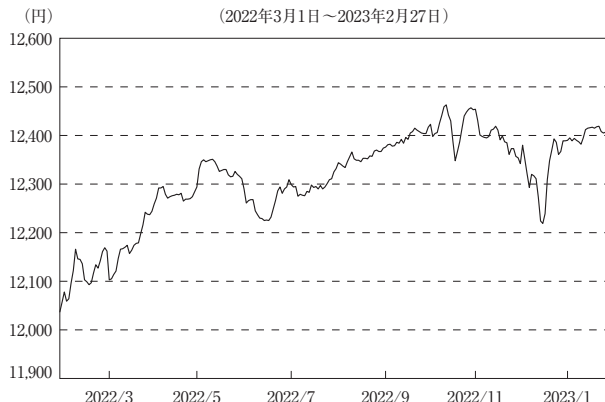
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

TMA 物価連動国債マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年3月1日～2023年2月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月1日～2023年2月27日)

該当事項はありません。

【組入上位10銘柄】

(2023年2月27日現在)

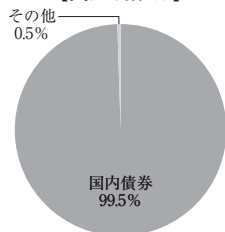
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1 第20回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	17.1
2 第22回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	14.5
3 第21回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	13.4
4 第23回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	13.1
5 第24回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	12.1
6 第19回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	10.7
7 第25回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	6.3
8 第26回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	6.2
9 第27回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	5.4
10 第18回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	0.7
組入銘柄数		10銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

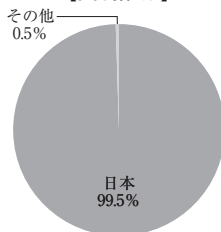
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

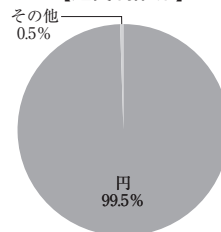
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

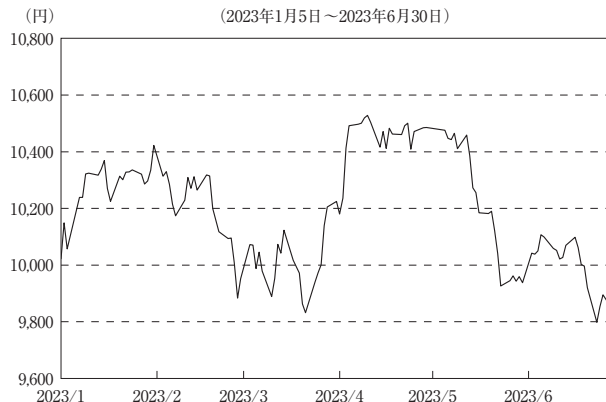
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）

【基準価額の推移】

(2023年1月5日～2023年6月30日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月5日～2023年6月30日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信託報酬 (投 託 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	34 (33) (1) (1)	0.336 (0.320) (0.005) (0.011)
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 証 券)	6 (6) (0)	0.057 (0.055) (0.002)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	19 (1) (18) (0)	0.186 (0.008) (0.178) (0.000)
合 計	59	0.579

期中の平均基準価額は、10,167円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下は「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の内容です。

【組入上位10銘柄】

(2023年6月30日現在)

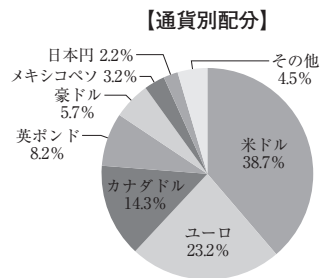
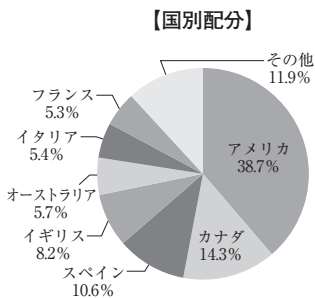
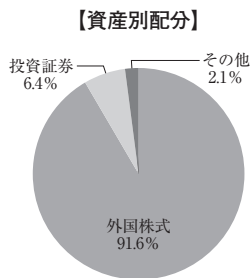
	銘柄名	業種	通貨	国（地域）	比率
					%
1	VINCI SA	有料道路	ユーロ	フランス	2.9
2	CELLNEX TELECOM SA	通信	ユーロ	スペイン	2.9
3	FORTIS INC	送配電	カナダドル	カナダ	2.9
4	TC ENERGY CORP	エネルギー・インフラ	カナダドル	カナダ	2.9
5	NATIONAL GRID PLC	送配電	英ポンド	イギリス	2.9
6	FERROVIAL SE	有料道路	ユーロ	スペイン	2.9
7	ENBRIDGE INC	エネルギー・インフラ	カナダドル	カナダ	2.9
8	TRANSURBAN GRP	有料道路	豪ドル	オーストラリア	2.9
9	AENA SME SA	空港	ユーロ	スペイン	2.4
10	TERNA SPA	送配電	ユーロ	イタリア	2.3
	組入銘柄数		90銘柄		

(注) 業種は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドによる分類です。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては投資国を表示しています。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%と異なる場合があります。

(注) 国別配分につきましては投資国を表示しています。

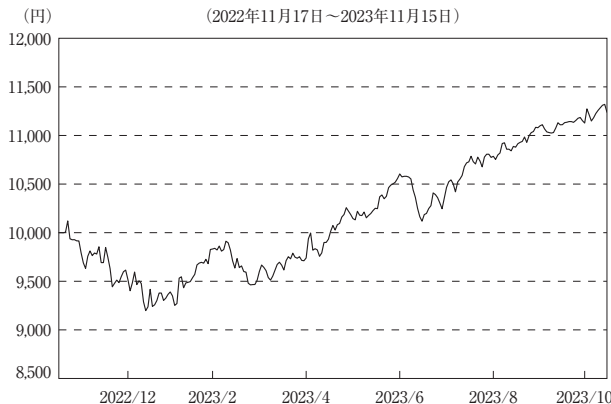
(注) 外貨建資産については、「世界モノポリー戦略株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）」で為替ヘッジを行っています。

※上記ファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

東京海上・米国短期国債マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年11月17日～2023年11月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月17日～2023年11月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	3	0.031
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.029)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)
合 計	3	0.031

期中の平均基準価額は、10,183円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

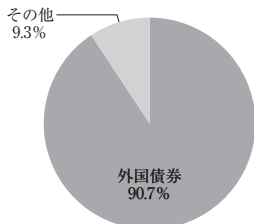
【組入上位10銘柄】

(2023年11月15日現在)

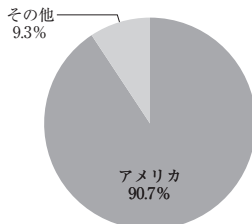
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	B 12/07/23	国債証券	米ドル	アメリカ	9.3
2	B 11/24/23	国債証券	米ドル	アメリカ	8.6
3	B 11/30/23	国債証券	米ドル	アメリカ	8.6
4	B 12/14/23	国債証券	米ドル	アメリカ	8.5
5	B 12/21/23	国債証券	米ドル	アメリカ	8.5
6	B 01/02/24	国債証券	米ドル	アメリカ	8.5
7	B 01/09/24	国債証券	米ドル	アメリカ	8.5
8	B 01/16/24	国債証券	米ドル	アメリカ	8.5
9	B 01/23/24	国債証券	米ドル	アメリカ	8.5
10	B 01/30/24	国債証券	米ドル	アメリカ	8.5
	組入銘柄数		11銘柄		

- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

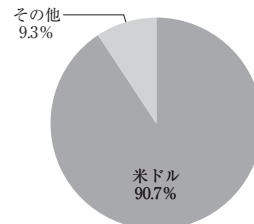
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

